

平成28年7月期 中間決算短信（平成27年7月9日～平成28年1月8日）

平成28年2月18日

ファンド名 NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信  
 コード番号 ( 1324 ) 上場取引所 東証  
 連動対象指標 RTS指数 売買単位 100口  
 主要投資資産 株式  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社  
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫  
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511  
 半期報告書提出予定日 平成28年3月30日

I ファンドの運用状況

1. 平成28年1月中間期の運用状況（平成27年7月9日～平成28年1月8日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年1月中間期	2,081	(98.4)	34	(1.6)	2,116	(100)
平成27年7月期	2,550	(98.4)	40	(1.6)	2,591	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成28年1月中間期	24,858	0	0	24,858

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成28年1月中間期	2,129	13	2,116	8,515
平成27年7月期	2,607	16	2,591	10,424

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有・無  
有・無

## II 中間財務諸表等

## NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成27年7月8日現在)	第8期中間計算期間末 (平成28年1月8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	20,253,265	23,897,140
コール・ローン	18,231,581	14,774,933
株式	2,550,925,708	2,081,910,462
未収配当金	17,956,545	9,233,309
未収利息	34	28
流動資産合計	2,607,367,133	2,129,815,872
資産合計	2,607,367,133	2,129,815,872
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	818,338	663,490
未払委託者報酬	14,730,049	11,942,816
その他未払費用	576,241	462,500
流動負債合計	16,124,628	13,068,806
負債合計	16,124,628	13,068,806
純資産の部		
元本等		
元本	5,717,466,500	5,717,466,500
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△3,126,223,995	△3,600,719,434
元本等合計	2,591,242,505	2,116,747,066
純資産合計	2,591,242,505	2,116,747,066
負債純資産合計	2,607,367,133	2,129,815,872

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 平成26年7月9日 至 平成27年1月8日	第8期中間計算期間 自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日
営業収益		
受取配当金	55,378,265	62,946,110
受取利息	11,200	8,883
有価証券売買等損益	△947,528,655	△421,268,305
為替差損益	304,037,990	△95,566,572
その他収益	112,710	-
営業収益合計	△587,988,490	△453,879,884
営業費用		
受託者報酬	434,208	663,490
委託者報酬	7,815,628	11,942,816
その他費用	5,731,464	8,009,249

営業費用合計	13,981,300	20,615,555
営業利益又は営業損失(△)	△601,969,790	△474,495,439
経常利益又は経常損失(△)	△601,969,790	△474,495,439
中間純利益又は中間純損失(△)	△601,969,790	△474,495,439
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△1,234,192,587	△3,126,223,995
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,215,530,000	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,215,530,000	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△4,051,692,377	△3,600,719,434

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 27 年 7 月 9 日から平成 28 年 1 月 8 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 7 期 平成 27 年 7 月 8 日現在	第 8 期中間計算期間末 平成 28 年 1 月 8 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 24,858,550 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 24,858,550 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 3,126,223,995 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 3,600,719,434 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 104.24 円 (100 口当たり純資産額) (10,424 円)	3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 85.15 円 (100 口当たり純資産額) (8,515 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 7 期 平成 27 年 7 月 8 日現在	第 8 期中間計算期間末 平成 28 年 1 月 8 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は

<p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式        (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務        これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式        (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務        これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
---	---

(その他の注記)

1 元本の移動

第 7 期 自 平成 26 年 7 月 9 日 至 平成 27 年 7 月 8 日		第 8 期中間計算期間 自 平成 27 年 7 月 9 日 至 平成 28 年 1 月 8 日	
期首元本額	2,957,466,500 円	期首元本額	5,717,466,500 円
期中追加設定元本額	4,830,000,000 円	期中追加設定元本額	0 円
期中一部解約元本額	2,070,000,000 円	期中一部解約元本額	0 円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。